



領域をこえ 未来へ



## 2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年2月7日

上場会社名 王子ホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3861 URL https://www.ojiholdings.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加来 正年  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務グループ経営委員コーポレートガバナンス本部長 (氏名) 武田 芳明 TEL 03-3563-1111  
 四半期報告書提出予定日 2020年2月13日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	1,134,443	△3.1	84,863	2.1	78,807	0.9	47,382	22.0
2019年3月期第3四半期	1,170,673	6.1	83,155	70.7	78,126	68.1	38,842	30.6

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 31,909百万円(16.4%) 2019年3月期第3四半期 27,406百万円(△39.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	47.87	47.84
2019年3月期第3四半期	39.25	39.22

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第3四半期	1,938,381	832,684	35.9	702.08
2019年3月期	1,951,369	815,406	34.7	684.50

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 695,062百万円 2019年3月期 677,393百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
2020年3月期	—	7.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,520,000	△2.0	110,000	△0.2	110,000	△7.1	60,000	15.4	60.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期3Q	1,014,381,817株	2019年3月期	1,014,381,817株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	24,381,134株	2019年3月期	24,762,066株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期3Q	989,810,583株	2019年3月期3Q	989,595,649株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(四半期連結損益計算書)	
第3四半期連結累計期間	8
(四半期連結包括利益計算書)	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(当四半期連結累計期間の経営成績)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
	億円	億円	億円	億円	円 銭
2020年3月期 第3四半期	11,344	849	788	474	47.87
2019年3月期 第3四半期	11,707	832	781	388	39.25
増減額	△362	17	7	85	
増減率	△3.1%	2.1%	0.9%	22.0%	

当社グループは、2019年度から2021年度を対象とする中期経営計画において、「国内事業の収益力アップ」、「海外事業の拡充」、「イノベーションの推進」、「持続可能な社会への貢献」をグループ経営戦略の基本方針に据え、連結営業利益1,000億円以上を安定的に継続するグローバルな企業集団を目指しています。

このような基本方針のもと、国内事業では、需要の構造的な変化に対応すべく、生産体制の再構築を行うことで資本の効率化を進める一方、有望事業には経営資源を集中し、キャッシュを稼ぐ力の強化に取り組みました。また、海外事業では、海外拠点数の拡大に加え、既存のインフラを活用した新事業の展開等、既存拠点からの有機的拡大を図るとともに、事業・拠点間のシナジー創出を進めました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、国内事業で製品の価格修正効果等がありましたが、海外事業ではパルプ市況軟化の影響等があり、前年同四半期を362億円(△3.1%)下回る11,344億円となりました。なお、当社グループの海外売上高比率は、前年同四半期を2.9ポイント下回る29.3%となりました。

営業利益は、海外事業は減益だったものの、国内事業での増益から、前年同四半期を17億円(+2.1%)上回る849億円となりました。

営業外損益は、為替差損の増加等により前年同四半期に対し10億円の減益となり、経常利益は前年同四半期を7億円(+0.9%)上回る788億円となりました。

特別損益は、政策保有株式の売却により投資有価証券売却益を計上した影響もあり、前年同四半期に対し38億円の増益となり、税金等調整前四半期純利益は、前年同四半期を45億円(+6.0%)上回る785億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期を85億円(+22.0%)上回る474億円となりました。

(当四半期連結累計期間のセグメント別の動向)

①セグメントの業績

(単位：億円)

		売上高			営業利益 (△は損失)		
		2019年 3月期 第3四半期	2020年 3月期 第3四半期	増減率	2019年 3月期 第3四半期	2020年 3月期 第3四半期	増減率
報告 セグメント	生活産業資材	5,140	5,148	0.2%	155	317	104.4%
	機能材	1,692	1,604	△5.2%	139	110	△20.9%
	資源環境ビジネス	2,484	2,192	△11.8%	510	267	△47.6%
	印刷情報メディア	2,272	2,224	△2.1%	△52	79	—
	計	11,588	11,169	△3.6%	752	773	2.8%
その他		2,194	2,181	△0.6%	74	69	△7.3%
計		13,783	13,349	△3.1%	826	842	1.9%
調整額 (注)		△2,076	△2,005		5	7	
合計		11,707	11,344	△3.1%	832	849	2.1%

(注) 調整額は主として内部取引に係るものです。

②セグメント別の概況

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、経済的特徴、製品の製造方法又は製造過程、製品を販売する市場又は顧客の種類等において類似性が認められるものについて集約を実施し、「生活産業資材」、「機能材」、「資源環境ビジネス」、「印刷情報メディア」の4つとしています。報告セグメントに含まれない事業セグメントは、「その他」としています。

各セグメントの主要な事業内容は以下のとおりです。

- 生活産業資材・・・ 段ボール原紙・段ボール加工事業、白板紙・紙器事業、  
包装用紙・製袋事業、家庭紙事業、紙おむつ事業
- 機能材・・・・・・・・ 特殊紙事業、感熱紙事業、粘着事業、フィルム事業
- 資源環境ビジネス・・・ パルプ事業、エネルギー事業、植林・木材加工事業
- 印刷情報メディア・・・ 新聞用紙事業、印刷・出版・情報用紙事業
- その他・・・・・・・・ 不動産事業、エンジニアリング、商事、物流 他

<生活産業資材>

当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期比0.2%増収の5,148億円、営業利益は、製品の価格修正効果等により、同104.4%増益の317億円となりました。

国内事業では、段ボール原紙・段ボールは、青果物・食品・通販向け等が堅調に推移し、販売量が前年に対し増加しました。白板紙は、国内販売・輸出販売共に、販売量が前年に対し減少しました。包装用紙は、国内販売は、輸出関連品の需要減並びに王子製紙株式会社春日井工場の火災による操業停止影響等により、販売量が前年に対し減少しましたが、輸出販売は、前年に対し増加しました。

紙おむつは、国内販売は、子供用・大人用共に販売量が前年に対し減少しましたが、輸出販売は、販売量が前年に対し増加しました。家庭紙は、春日井工場火災による操業停止影響等により、販売量が前年に対し減少しましたが、売上高は価格修正効果により前年に対し増加しました。

海外事業では、段ボール原紙は、東南アジアにおいて、販売量が前年に対し増加しましたが、売上高は市況軟化の影響等により減少しました。オセアニアでは、販売量が前年に対し減少しました。段ボールは、東南アジアでは、飲料・加工食品関連を中心に販売が堅調に推移しました。オセアニアでは、オーストラリアにおける新工場の稼働率アップにより、販売量が前年に対し増加しました。紙おむつは、マレーシアでは、販売量が前年に対し減少しました。インドネシアでは、自社工場稼働に向けて拡販を継続していますが、前年は初期配荷により顧客の在庫増しがあったこともあり、販売量は前年に対し減少しました。中国では、ECサイトでの販売好調により販売量が前年に対し大幅に増加し、マレーシアとインドネシアを含めた3カ国計でも販売量が前年に対し増加しました。

<機能材>

当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期比5.2%減収の1,604億円、営業利益は、一部製品の減販影響等により、同20.9%減益の110億円となりました。

国内事業では、特殊紙の国内販売は、新製品開発・新規顧客開拓を進めましたが、電子部品・半導体向け等が全体的に低調に推移し、販売量が前年に対し減少しました。輸出販売は、中国・韓国経済の減速影響等により、販売量が前年に対し減少しました。感熱紙は、堅調に推移し販売量が前年に対し増加しました。

海外事業では、感熱紙は、欧州・東南アジアにおいて販売量が前年に対し減少しましたが、北米・南米では販売量が前年に対し増加しました。

<資源環境ビジネス>

当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期比11.8%減収の2,192億円、営業利益は、パルプ市況軟化の影響等により、同47.6%減益の267億円となりました。

国内事業では、パルプ事業は、販売量が前年並みでした。エネルギー事業は、青森県八戸市においてエム・ピー・エム・王子エコエネルギー株式会社がバイオマス発電設備を稼働したことにより、売電量が前年に対し増加しました。

海外事業では、パルプ事業は、販売量が前年に対し増加しましたが、売上高は市況軟化の影響等により減少しました。

<印刷情報メディア>

当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期比2.1%減収の2,224億円、営業利益は、製品の価格修正効果等により、同131億円増益の79億円となりました。

国内事業では、新聞用紙は、発行部数減及び頁数減の影響等により、販売量が前年に対し減少しました。印刷・情報用紙は、販売量は前年に対し減少しましたが、売上高は価格修正効果により、前年に対し増加しました。

海外事業では、江蘇王子製紙有限公司が印刷用紙の販売量を伸ばしましたが、売上高は市況軟化の影響等により減少しました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末の総資産は、当社グループのIFRS適用会社がIFRS第16号「リース」の適用によって使用権資産を認識した影響による増加がありましたが、投資有価証券の売却、円高による在外連結子会社の円換算差の影響等により、前連結会計年度末に対して130億円減少し、19,384億円となりました。

負債は、IFRS第16号「リース」の適用によってリース負債を認識した影響による増加がありましたが、支払手形及び買掛金や有利子負債の減少等により、前連結会計年度末に対して303億円減少し、11,057億円となりました。

純資産は、円高による為替換算調整勘定の減少がありましたが、利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に対して173億円増加し、8,327億円となりました。なお、純有利子負債残高（有利子負債－現金及び現金同等物等）は5,106億円となり、前連結会計年度末に対して244億円減少し、ネットD/Eレシオ（純有利子負債残高／純資産残高）は0.6倍と、中期経営計画の経営目標である0.7倍を下回った水準となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期通期業績予想につきましては、売上高は、米中貿易摩擦や天候不順等の影響により、国内事業を中心に前回予想（2019年11月5日公表）を下回る見込みです。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	億円	億円	億円	億円	円 銭
前回発表予想 (A)	16,000	1,100	1,100	600	60.63
今回予想修正 (B)	15,200	1,100	1,100	600	60.63
増減額 (B-A)	△800	—	—	—	
増減率 (%)	△5.0%	—	—	—	
(参考) 前期連結実績 (2019年3月期)	15,510	1,102	1,184	520	52.52

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	78,756	84,680
受取手形及び売掛金	334,852	324,848
有価証券	9,471	14,939
商品及び製品	101,940	98,572
仕掛品	20,094	22,684
原材料及び貯蔵品	94,758	95,419
その他	35,429	45,439
貸倒引当金	△1,838	△1,787
流動資産合計	673,465	684,797
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	188,861	188,489
機械装置及び運搬具(純額)	318,702	295,470
土地	235,975	235,560
その他(純額)	241,218	280,169
有形固定資産合計	984,759	999,689
無形固定資産		
のれん	6,682	4,739
その他	9,903	9,968
無形固定資産合計	16,586	14,708
投資その他の資産		
投資有価証券	186,287	167,440
その他	91,390	72,859
貸倒引当金	△1,119	△1,114
投資その他の資産合計	276,558	239,185
固定資産合計	1,277,904	1,253,583
資産合計	1,951,369	1,938,381



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	253,929	233,510
短期借入金	193,175	208,497
コマーシャル・ペーパー	3,000	—
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払法人税等	17,941	23,635
引当金	5,056	3,840
その他	83,267	83,897
流動負債合計	576,369	573,383
固定負債		
社債	70,000	80,000
長期借入金	334,402	300,118
引当金	5,503	4,791
退職給付に係る負債	52,874	54,112
その他	96,813	93,291
固定負債合計	559,593	532,314
負債合計	1,135,963	1,105,697
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	103,880	103,880
資本剰余金	110,474	110,627
利益剰余金	413,023	447,425
自己株式	△13,753	△13,584
株主資本合計	613,625	648,349
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,981	33,357
繰延ヘッジ損益	317	297
土地再評価差額金	5,816	5,816
為替換算調整勘定	13,223	△3,190
退職給付に係る調整累計額	11,428	10,431
その他の包括利益累計額合計	63,767	46,712
新株予約権	222	222
非支配株主持分	137,790	137,399
純資産合計	815,406	832,684
負債純資産合計	1,951,369	1,938,381

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	1,170,673	1,134,443
売上原価	886,335	857,246
売上総利益	284,338	277,196
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	112,869	106,142
従業員給料	39,615	38,787
その他	48,697	47,402
販売費及び一般管理費合計	201,183	192,332
営業利益	83,155	84,863
営業外収益		
受取利息	1,347	1,636
受取配当金	2,489	2,806
持分法による投資利益	192	963
その他	5,177	4,079
営業外収益合計	9,206	9,486
営業外費用		
支払利息	4,671	5,147
為替差損	3,188	5,139
その他	6,375	5,256
営業外費用合計	14,235	15,543
経常利益	78,126	78,807
特別利益		
投資有価証券売却益	812	4,941
その他	409	842
特別利益合計	1,221	5,783
特別損失		
災害による損失	3,168	2,299
事業構造改善費用	318	2,248
その他	1,808	1,531
特別損失合計	5,296	6,079
税金等調整前四半期純利益	74,052	78,511
法人税、住民税及び事業税	22,048	27,838
法人税等調整額	2,021	△3,318
法人税等合計	24,070	24,520
四半期純利益	49,981	53,991
非支配株主に帰属する四半期純利益	11,139	6,608
親会社株主に帰属する四半期純利益	38,842	47,382

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	49,981	53,991
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,664	251
繰延ヘッジ損益	90	△12
為替換算調整勘定	△13,318	△21,090
退職給付に係る調整額	△789	△1,015
持分法適用会社に対する持分相当額	△894	△213
その他の包括利益合計	△22,575	△22,081
四半期包括利益	27,406	31,909
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,280	30,419
非支配株主に係る四半期包括利益	9,125	1,490

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

( I F R S 第16号「リース」の適用)

当社グループの I F R S 適用子会社は、第1四半期連結会計期間より I F R S 第16号「リース」を適用しています。これにより、原則としてすべてのリースについて、適用開始日に使用権資産及びリース負債を認識しています。当該会計基準の適用にあたっては、経過措置として認められている累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の四半期連結貸借対照表は「有形固定資産」の「その他」が17,365百万円、「流動負債」の「その他」が2,175百万円及び「固定負債」の「その他」が15,854百万円増加しています。また、従来「投資その他の資産」の「その他」に含めて記載していた土地使用権16,146百万円を、使用権資産として「有形固定資産」の「その他」に含めて記載しています。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。